

企画政策課

1 企画関係

(1) 総合計画の進捗管理

10年間の市政の羅針盤として策定した総合計画（基本構想及び基本計画）を着実に推進するため、進捗管理を行った。

ア 第2期実施計画の策定

基本計画で定めた施策等を効果的に推進するため、今後市として取り組む事業の内容を当初予算ベースで記載した実施計画を5月に策定した。計画期間は令和3～5年度（3年間）とし、毎年度更新を行い事業の進捗状況を把握するとともに、社会情勢、財政状況などを踏まえ計画の内容を見直す。

(2) 総合教育会議

教育に関する予算の編成・執行や条例の提案などの重要な権限を有する市長と、教育行政全般を担う教育委員会とが十分な意思疎通を図り、本市教育の課題やあるべき姿を共有することにより、連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、「三木市総合教育会議」を設置している。令和3年度は、7月27日に「三木市の教育」を議題として開催した。

(3) 廃校利活用

学校再編により廃校となる学校の利活用に係る全庁的な検討を行うため、廃校利活用検討委員会にて検討を行った。また地域との意見交換会を開催し、廃校施設の利活用に係る意見交換を行った。

ア 廃校利活用検討委員会の開催

廃校となった旧志染中学校、旧中吉川小学校、旧上吉川小学校、旧東吉川小学校、旧星陽中学校の利活用に係る地域との意見交換会開催に向けての庁内調整のため、令和3年度は廃校利活用検討委員会を4回開催した。

イ 廃校予定施設の利活用に係る地域との意見交換会の開催

(7) 旧志染中学校

地域での利活用の意向があるため、地域との意見交換会を重ねている。令和3年度は意見交換会を3回開催。

(4) 旧中吉川小学校、旧上吉川小学校、旧東吉川小学校

旧中吉川小学校、旧上吉川小学校については、地域での利活用の意向がなかったため、賃貸借により民間公募することが決定し、公募方針について地域の了承を得た。旧東吉川小学校については、借地の状況など現状を地域に説明した。令和3年度は意見交換会を3回開催。

(7) 旧星陽中学校

利活用について、地域での利活用の検討を依頼した。令和3年度は意見交換会を1回開催。

(4) 広域行政

近隣市町等との広域連携に伴う調整等を行った。

ア 播磨広域連携協議会（13市9町）

播磨地域が各市町の個性を生かしつつ連携を図り、防災や観光など広域的課題解決に向けた取組の推進により、播磨の存在感を全国に発信及び播磨地域の総合力を高めることを目的として設置。令和3年5月書面にて総会を開催。

イ 神戸隣接市・町長懇話会（8市1町）

神戸市と隣接する市町が広域的な行政課題や広域行政の在り方などについて協議するとともに、市町相互の交流を通じて地域全体の広域的な発展を図るため設置。令和3年6月書面にて幹事会を開催。

ウ 播磨内陸広域行政協議会（5市1町）

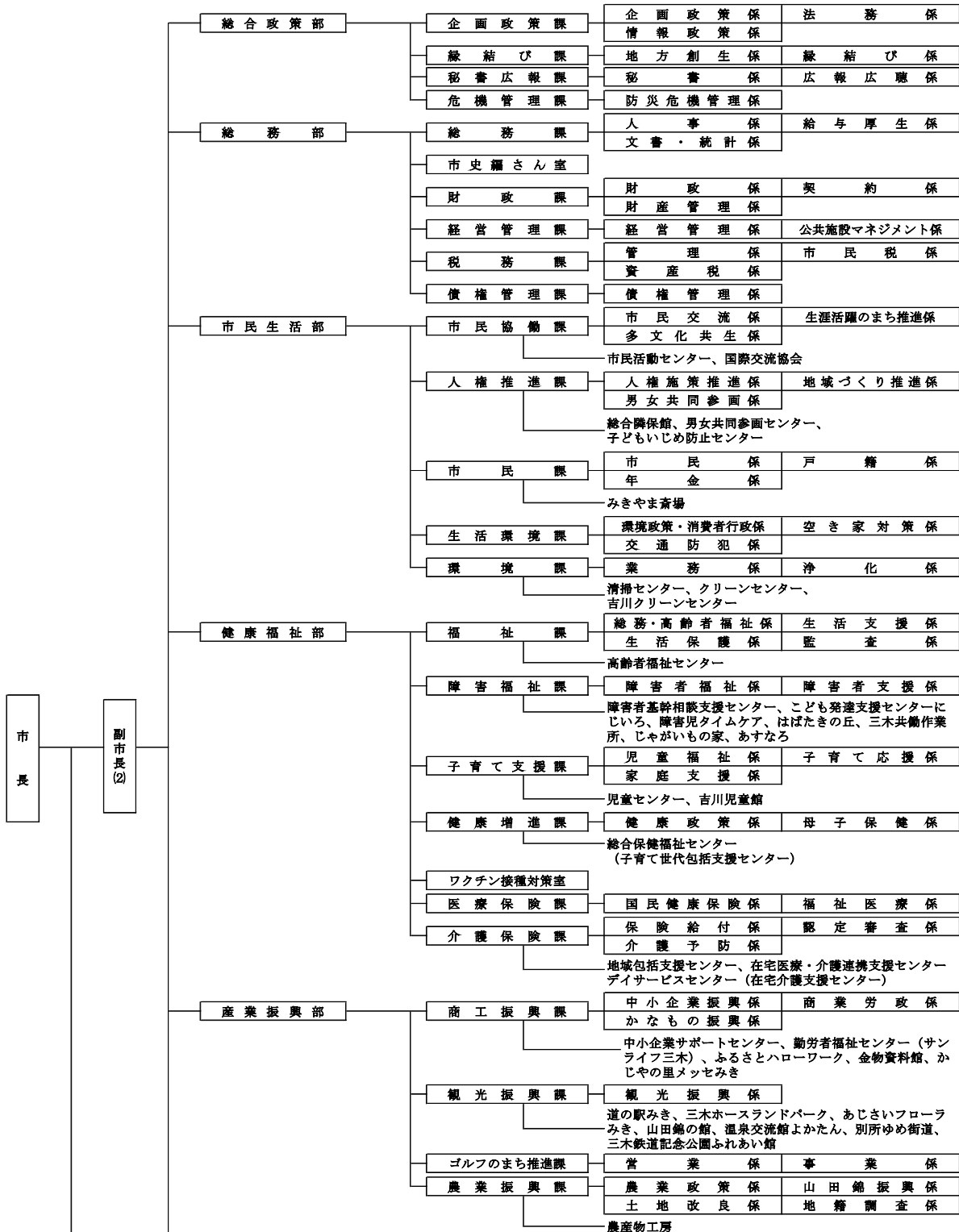
播磨内陸に位置する5市1町に共通する諸問題について広域的な処理方法を協議し、地域の福祉向上を図るため設置。令和3年5月に書面にて協議会を開催。

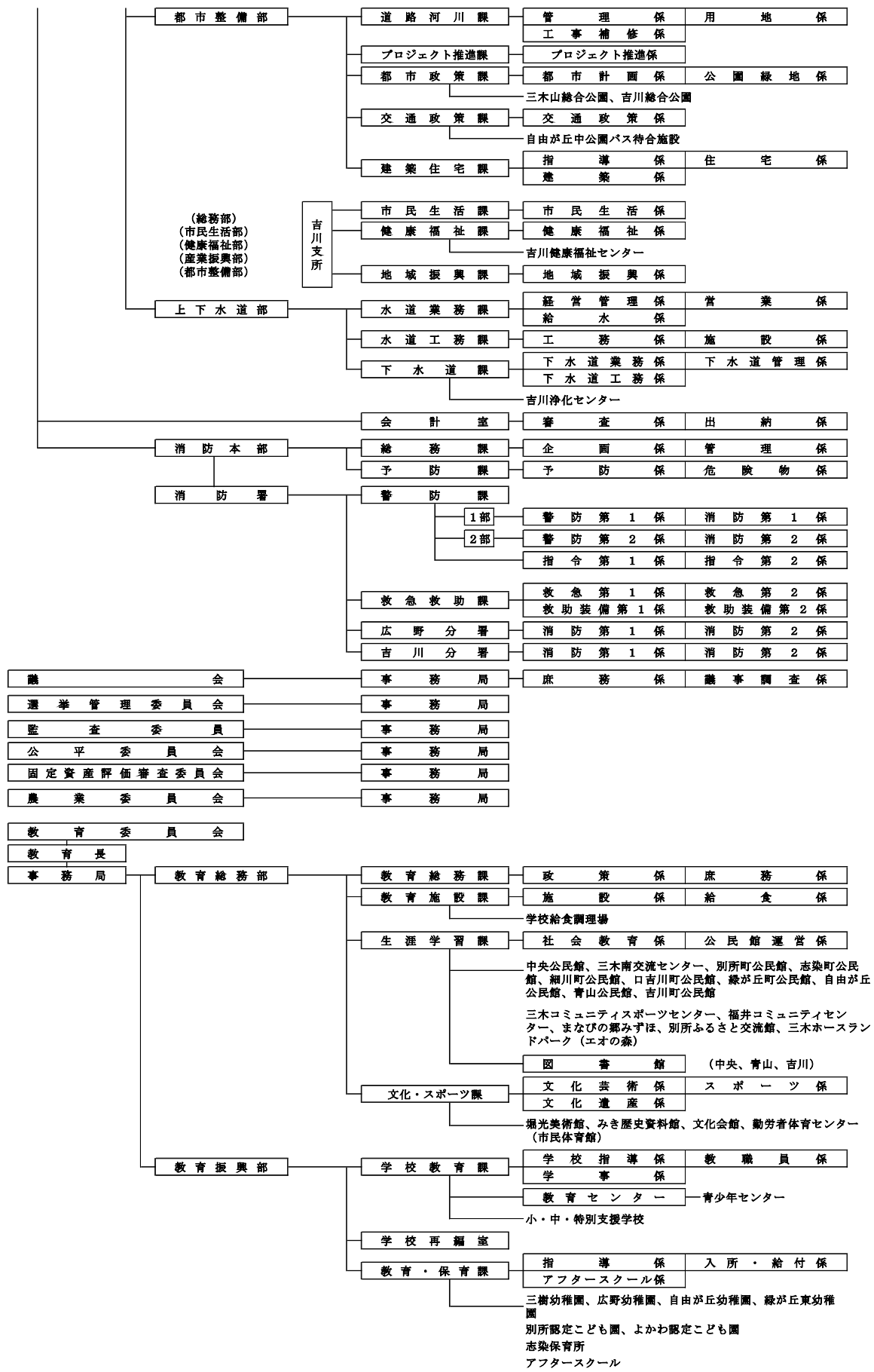
(5) 市の組織及び権限の配分

令和3年度は、財政の健全化を進めるため総務部に経営管理課を新設した。行財政改革、公会計制度の活用、事務事業の改善に取り組むため経営管理係を置き、経営管理係と一体的に公共施設の再配置計画を推進するため財政課の公共施設マネジメント係を経営管理課へ移管した。

また、農業振興課に、酒米山田錦の振興と産地のブランド化を行うため山田錦振興係、国土調査法に基づく地籍調査及びほ場整備事業の換地処分等を促進するため地籍調査係を新設した。

<三木市組織図（令和3年4月1日現在）>





(6) 企画書及び報告書の運用

各所属から市長協議を要する事項や市長へ報告しておくべき事項として提出のあった企画書及び報告書を取りまとめ市長へ提出した。

提出件数 2,234 件

(7) 職員提案

市民サービスの向上、市の活性化や事務事業の改善等に関する提案を奨励することにより、職員の創造的思考と改善意識の高揚並びに効率的な行政運営を図ることを目的として、職員から提案を募集し、審査・採否の決定を行った。令和3年度は、市の情報発信・事業PR等の提案を募集した。

(ア) 応募件数 10 件（プレゼンテーション審査5件、書面審査5件）

(イ) 審査結果 採用4件

(8) 市民意見公募手続制度の実施

三木市市民意見公募手続条例に基づき、政策形成過程における計画等の素案を公表し、市民から意見を求め、提出された意見等を考慮して意思決定を行う市民意見公募手続制度（パブリックコメント）の適正な運用に努めた。

令和3年度に実施した意見募集の結果は、次のとおりである。

案件名	募集期間	提出された意見
三木市国土強靱化地域計画	令和3年6月1日 ～6月30日	0件
三木市文化振興計画（案）	令和3年12月24日 ～令和4年1月28日	21件
三木市スポーツ振興計画（案）	令和3年12月24日 ～令和4年1月28日	5件
三木市幼保一体化計画の見直し（案）	令和3年12月24日 ～令和4年1月28日	80件
三木市公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂版）（案）	令和4年1月5日 ～2月4日	0件
三木市食育推進計画（第3次）（案）	令和4年1月5日 ～2月7日	0件
第4期三木市地域福祉計画（案）	令和4年1月12日 ～2月14日	0件

2 法制関係

(1) 例規の審査及び公布

条例、規則、訓令等の例規の制定、改廃について、その内容及び形式等に検討を加え、その適法性及び妥当性の確保に努めた。

令和3年度中に公布した条例、規則、訓令は、次のとおりである。

ア 条例 26 件

公布年月日	番号	条 例 名
R3. 6. 30	19	三木市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
R3. 6. 30	20	三木市個人情報保護条例の一部を改正する条例
R3. 6. 30	21	三木市手数料条例の一部を改正する条例
R3. 9. 1	22	三木市議会委員会条例の一部を改正する条例
R3. 9. 28	23	三木市税条例の一部を改正する条例
R3. 9. 28	24	三木市立認定こども園等の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例
R3. 12. 23	25	職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
R3. 12. 23	26	三木市立小学校、中学校及び特別支援学校設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
R3. 12. 23	27	三木市国民健康保険条例の一部を改正する条例
R3. 12. 23	28	三木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
R4. 3. 11	1	三木市部等設置条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	2	三木市個人情報保護条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	3	職員のサービスの宣誓に関する条例及び三木市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	4	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	5	三木市市民活動支援条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	6	三木市住民票の写し等に係る本人通知制度に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	7	三木市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	8	三木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	9	三木市立認定こども園等の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	10	三木市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	11	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	12	三木市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 29	13	一般職の職員の給与に関する条例及び三木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
R4. 3. 31	14	三木市税条例の一部を改正する条例
R4. 3. 31	15	三木市都市計画税条例の一部を改正する条例
R4. 3. 31	16	三木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

イ 規則 34 件

公布年月日	番号	規 則 名
R3. 4. 1	18	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第1号被保険者に対する介護保険料の減免に関する規則の一部を改正する規則
R3. 5. 31	19	三木市国民健康保険傷病手当金支給の適用期日を定める規則の一部を改正する規則
R3. 6. 30	20	三木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則
R3. 7. 21	21	子ども・子育て支援法施行規則第1条の5第1号の市町村が定める時間を定める規則の一部を改正する規則
R3. 7. 29	22	三木市介護保険規則の一部を改正する規則

R3. 8. 19	23	三木市国民健康保険傷病手当金支給の適用期日を定める規則の一部を改正する規則
R3. 10. 22	24	三木市下水道排水設備指定工事店規則の一部を改正する規則
R3. 11. 4	25	三木市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部を改正する規則
R3. 11. 4	26	三木市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 11. 4	27	三木市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 11. 4	28	三木市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 11. 24	29	三木市国民健康保険傷病手当金支給の適用期日を定める規則の一部を改正する規則
R3. 9. 28	30	三木市税条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 9. 15	31	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 12. 28	32	職員の勤務時間等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
R3. 12. 28	33	会計年度任用職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則
R4. 2. 1	1	三木市申請書等の押印の取扱いの特例に関する規則
R4. 2. 17	2	三木市国民健康保険傷病手当金支給の適用期日を定める規則の一部を改正する規則
R4. 2. 18	3	三木市長等倫理条例施行規則の一部を改正する規則
R4. 3. 30	4	三木市安全運転管理規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	5	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免に関する規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	6	三木市非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	7	三木市消防団員等公務災害補償条例第9条の2第1項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	8	三木市事務分掌規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	9	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第1号被保険者に対する介護保険料の減免に関する規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	10	三木市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	11	三木市選奨規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	12	三木市公有財産取扱規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	13	三木市立認定こども園規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	14	三木市都市親善委員会規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	15	三木市公印規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	16	職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	17	会計年度任用職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則
R4. 3. 31	18	三木市介護保険規則の一部を改正する規則

ウ 訓令 4件

公布年月日	番号	訓 令 名
R3. 5. 26	5	職務に専念する義務の免除に関する規程の一部を改正する訓令
R4. 1. 27	1	三木市申請書等の押印の取扱いの特例に関する規程
R4. 3. 29	2	文書の左横書きの実施に関する規程等の一部を改正する訓令
R4. 3. 31	3	三木市消防長等専決規程の一部を改正する訓令

(2) 例規のデータベースの管理

例規データベースについて、年4回の内容更新を行うとともに、年度版による単行本を発行した。

(3) 市議会の招集及び議案の調製等

市議会定例会及び臨時会の招集に関する事務並びに提出議案、説明資料の審査及び調製を行った。

(4) 市議会定例会及び臨時会の答弁調整及び委員会資料の取りまとめ

市議会定例会及び臨時会の答弁調整に関する事務、各常任委員会及び決算特別委員会へ提出する資料の取りまとめに関する事務を行った。

(5) 主要施策実績報告書の編集及び発行

令和2年度の主要施策実績報告書を作成し、市議会議員、各行政委員会委員及び各所属に配布するとともに、市民への周知を促進するため、市ホームページに掲載した。

(6) 行政不服審査会

審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を含めた審査庁の審査請求についての判断の妥当性を第三者の立場から検討することにより、裁決の客観性・公正性を高めることを目的として、「三木市行政不服審査会」を設置している。

なお、令和3年度は、行政不服審査法に基づく諮問がなかったため、三木市行政不服審査会を開催しなかった。

(7) 法務専門員による事務事業の支援

職員が日々の業務の中で発生した法律問題に対し、適切に対処できる能力を向上させるため、法律実務に精通した弁護士資格を有する職員を法務専門員として任用し、指導、助言及び研修を行った。

ア 任用期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

イ 実施状況

原則として、週1回、相談日を設定し、1件1時間として5件まで相談対応している。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	4	4	4	5	3	5	4	4	4	4	3	6	50
実施件数	13	13	10	12	6	18	10	12	13	14	9	11	141

※ 相談件数は、職員からの法律問題に対する指導・助言の要請の増加により、前年度と比較して年間28件増加している。(令和2年度実績：113件)

ウ 相談事案 (内容による分類)

項目	件数	割合(%)
1 契約行為に関する事	42	30
2 市の債権・債務に関する事	25	18
3 服務に関する事	20	14
4 個人情報・情報公開に関する事	11	8
5 法令等の解釈に関する事	26	18
6 市民対応に関する事	12	9
7 その他	5	3
計	141	100

エ 法務研修実施状況

No.	実施日	研修目的	参加者数
1	7月26日	1 自治体法務ケーススタディ(窓口でのトラブル対応、民法(相続)、損害賠償) 2 コンシェルジュデスク操作説明	25
2	10月29日	1 自治体法務ケーススタディ(個人情報・情報公開、行政処分) 2 例規の制定・改正等に係る要領の説明	22

3	2月25日	1 講義（契約実務における法律問題）	21
		2 例規の制定・改正等に係る要領の説明	
計			68

オ その他の業務

行政不服審査法に基づく審理員

区分	審理員になった事件	口頭意見陳述の実施	審理員意見書作成
件数	4	0	4

(8) 顧問弁護士

法律問題及び訴訟に関する事項について、指導、助言を受けるため顧問弁護士を委嘱した。相談は随時申込みを行っており、相談ごとに報酬（10,000円/1時間）を支払った。

ア 委嘱期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

顧問弁護士	事務所・所在地
乗鞍 良彦	乗鞍法律事務所 神戸市中央区中町通2-1-18 JR神戸駅NKビル11階
大塚 明	神戸居留地法律事務所 神戸市中央区海岸通6番建隆ビルⅡ5階

イ 相談実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施件数	3	3	3	4	1	3	2	1	1	1	0	0	22
実施時間	4	4	3	7	3	3	2	2	1	1	0	0	30

ウ 相談課室による分類

課室名	件数
企画政策課	1
縁結び課	3
生活環境課	1
環境課	2
学校教育課	14
教育・保育課	1
計	22

3 情報政策関係

(1) システム開発及び運用関係

ア 社会保障・税番号制度の情報連携

社会保障・税番号制度について、データ標準レイアウトの改版や制度改正に伴う副本登録などの情報連携に必要な運用管理を行った。

イ 住民情報システムの自治体クラウド運用

令和元年より、神河町、宍粟市、加西市及び佐用町と住民情報システムの共同利用について協定を結び自治体クラウドとしての運用を行っており、令和3年12月27日には伊丹市が加わり、4市2町となった。

ウ 職員端末80台の導入

議会が導入するペーパーレス会議システムを利用し、委員会等で説明を行うため、タッチパネル仕様の職員端末80台を導入し、課長級の職員に配布した。

エ ネットワーク機器の更新

保守期限切れとなるネットワーク機器の更新を行った。また、ワクチン接種会場や吉川支所の移転に伴うネットワークの構成変更などを行った。

オ グループウェアの導入

事務の効率化を進めるため、令和4年度からの本稼働を目指して、グループウェアの更新を行った。

カ 次世代型スマート窓口システムの実証実験

住民情報システムの業者である（株）日立システムズと市民課窓口での待ち時間の短縮、書類記載の簡素化を図るため、次世代型スマート窓口システムの共同研究を行いシステムの開発と導入に取り組み、令和3年10月23日に転入手続について、稼働を開始した。

(2) 業務の実施内容

ア 住民情報システム

(株)日立システムズの ADWORLD の運用を行っている。

(7) 稼働業務

住民記録、印鑑登録、外国人登録、人口統計、税共通管理、税収納管理、税滞納管理、市県民税、軽自動車税、法人市民税、固定資産・都市計画税、国民健康保険税、国民健康保険給付、国民健康保険資格、介護保険、後期高齢者医療、国民年金、児童手当、町ぐるみ健診、畜犬管理、し尿定期収集、市営住宅、下水道受益者負担金、選挙、学校・社会教育、医療費助成、生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、住宅資金貸付、簡易な給付措置、団体内統合宛名（32業務）

(イ) 連携業務（他課所管システムとの連携）

住基ネット（CS 連携）、コンビニ交付、戸籍、税務地図情報、家屋評価計算、児童扶養手当、特定健診等管理、保険者レセプト管理、健康家族21、選挙期日前投票、裁判員、国民投票、農家台帳、図書館、消防地図、子ども・子育て支援、要援護者管理、被災者支援、給食費管理、学童保育、児童家庭相談（21業務）

イ クライアント／サーバ、ウェブシステム関連の開発・運用・保守・管理

(7) システムの概要

システム名等	内 容
オフィスシステム	三木市電子メール・電子掲示板システム 「みっきいひろば」 ・電子広聴システム ・掲示板 「各課からのお知らせ」 「各課からの要領・案内・様式」 「互助会・共済からのお知らせ」 「互助会・共済のしくみ」 「名簿・施設等一覧」 「統計」 「パソコン研修資料」 「議会質問速報」 「職員所属管理」 「人材育成基本方針」 「システム統計（メール、掲示板、ホームページ）」 「三木市情報セキュリティポリシー」 「文書事務管理」 「保存文書目録」 「三木市総合計画」 「公金管理」 「サンプル画像と画像ソフトの使い方」 「マイクロバス予約状況」 「マイナンバー情報連携」 「災害情報共有掲示板」 ・電子メール等 ・例規類集システム ・市議会会議録システム ・市政行事予定 ・連帳プリンター予約 ・スケジュール管理

	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室予約 ・委員会・審査会開催日調整ツール ・公用車予約システム ・パソコンQ&A、みっきいひろば案内 ・貸し出し機器予約
公共施設案内・予約システム	施設の案内・予約 抽選
電子申請共同運営システム	職員ポータル 汎用申請 簡易申請

(イ) 公共施設案内・予約システム関係

平成 20 年 2 月から ASP 型パッケージシステムの運用を行っている。

〈メディア別申請件数及び利用可能登録者数〉

項目 年月	利用申請・抽選申請(件)							利用可能登録者数(人)			
	総件数	管理者端末			利用者端末		利用者 端 末 利用率	個人	グループ		
		スポーツ 施設	公民館	福祉 施設	携帯 電話	インター ネット			スポーツ 施設	公民館	福祉 施設
4月	3,911	610	1,119	161	178	1,843	51.7%	5,326	1,813	2,779	521
5月	2,678	477	122	26	184	1,869	76.7%	5,343	1,821	2,779	522
6月	4,629	761	1,309	195	171	2,193	51.1%	5,361	1,831	2,789	522
7月	4,273	777	1,157	190	158	1,991	50.3%	5,379	1,840	2,798	522
8月	3,662	723	804	130	177	1,828	54.8%	5,400	1,858	2,805	523
9月	3,954	685	1,052	159	151	1,907	52.0%	5,419	1,868	2,813	526
10月	3,870	650	1,236	151	145	1,788	49.9%	5,441	1,885	2,819	527
11月	3,520	587	1,094	156	140	1,543	47.8%	5,452	1,896	2,809	528
12月	3,401	532	1,021	138	141	1,569	50.3%	5,460	1,904	2,817	529
1月	3,899	576	1,194	167	146	1,816	50.3%	5,470	1,920	2,823	529
2月	3,976	621	1,171	166	155	1,863	50.8%	5,488	1,947	2,832	530
3月	4,374	851	1,316	169	167	1,871	46.6%	5,514	1,963	2,853	533
合計	46,147	7,850	12,595	1,808	1,913	22,081	52.0%	-	-	-	-

(ウ) 電子申請共同運営システム関係

兵庫県と県内市町が共同で運営している「兵庫県電子申請共同運営システム」を利用し、電子申請・届出サービスを提供している。

- a 証明交付申請関係 0 件
- b 入札参加資格変更申請 16 件
- c 届出サービス 0 件
- d 簡易申請 10,112 件

(エ) マイナポータルびったりサービス関係

マイナンバー制度における国民のポータルサイト、マイナポータルにて制度説明や電子申請を案内している。

- a 児童手当関係
- b 学校給食費関係
- c 母子保健関係

(3) 電子計算機の管理

ア 住民情報システム関連の主要な機器 (クラウド化により、庁内設置の機器のみ)

機器の種類	台数
縮退サーバ	1
ディスク装置	1

イ クライアント／サーバ関連の主要な機器

機器の種類	台数
PC サーバ	12
磁気ディスク装置	3

(4) 端末・パソコンの管理（企画政策課所管分）

設置場所	設置台数	
		住民情報システム
本庁	810	256
吉川支所	58	24
消防本部・消防署	110	0
上下水道庁舎	37	1
総合保健福祉センター	77	24
教育センター	62	9
公民館	58	0
図書館	7	0
就学前教育・保育施設	9	0
その他出先機関	87	6
テレビ会議端末、タブレット	18	0
合 計	1,333	320

(5) テレビ会議システムの導入

新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型のオンラインによる会議や研修等を行うため、専用のネットワークの構築を行い、3種類のテレビ会議ソフトとパソコン4台及びタブレット14台を導入し、令和3年1月より運用を行っている。

テレビ会議の利用件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
40	72	35	82	51	78	78	164	91	107	168	130	1,096

(6) 兵庫県在宅支援システムテレワーク兵庫の導入

新型コロナウイルス対策として、職員のリモートワークを推進するため、兵庫県が提供するテレワーク兵庫の利用環境を整備し、令和3年1月より運用を行っている。

・テレワーク兵庫利用人数 200人（令和4年3月31日現在）

(7) 情報通信環境の整備促進

市内全域で情報・行政サービスを楽しむようにするため、地上デジタル放送、CATV、ブロードバンド、FM放送及び携帯電話について、必要に応じて関係機関と調整を行っている。

(8) 難視聴地域（テレビ、コミュニティ放送、携帯電話）の解消対策

FMみっきいの難聴対策として、吉川中継局の置局とインターネット放送を行っている。また、難視聴対策にかかる県への要望などを行った。